

(あて先) 時津町長

住 所 時津町浦郷274番地1
 氏名(名称) 時津 太郎 ㊟
 代表者氏名 (個人の場合記入不要)
 連絡先 〇〇〇-△△△-□□□□
 業 種 名 飲食店

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に
 対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について、認定経営革新等支援機関等に提出した書類一式(写し)を添えて、下記のとおり申告いたします。

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

1 事業収入割合について

令和2年3月1日から同年5月31日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			平成31年3月1日から平成元年5月31日 左の期間の前年同期を記載		
3月期	4月期	5月期	3月期	4月期	5月期
800,000円	500,000円	1,000,000円	1,300,000円	1,500,000円	1,250,000円
合計：2,300,000円・・・①			合計：4,050,000円・・・②		
事業収入割合：56% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)

(=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率：全額)

50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)

(=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 軽減率：1/2)

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	納税通知書番号
○	事業用家屋(別紙のとおり)	123456
○	償却資産	654321

※1 申告する資産に○をつけてください。

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。
 (この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

以下の(1)から(4)について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等規制法第2条第1項に規定する「性風俗関係業種」に該当する事業者であること。
- (3) (申告者が資本若しくは出資の総額が1億円以下であり、かつ従業員数が1,000人以下であること。)
- ① その発行済株式又は総額の2分の1以上を自己所有していること。
- ② その発行済株式又は出資の総額の10%以上を自己所有していること。
- ※「大規模法人」とは、従業員数が1,000人以上であること。
- (4) (申告者が資本若しくは出資の総額が1億円以下であり、かつ従業員数が1,000人以下であること。)

認定経営革新等支援機関等に必要書類を提出し、以下の点について確認を受け、下記の欄に記名・押印をもらってください。

※ご自身では記入しないでください。

- ・この制度に該当する中小事業者等であること。
- ・事業収入が前年同時期と比較して30%以上減少したこと。
- ・事業用資産の内容。 など

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1~3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所 _____

名 称 _____

代表者役職 _____

代表者氏名 _____ (印)

(認定経営革新等支援機関等担当者名)

(認定経営革新等支援機関等電話番号)

(認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス)

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意してください。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載してください。
4. 「氏名(名称)」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載してください。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載してください。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けてください。
7. 本特例の申告は令和3年2月1日までに時津町に対して行ってください。

(別紙) 特例対象資産一覧

家屋の所在		床面積	
所在	〇〇〇郷〇〇番地〇〇	134.60m ²	うち事業用
家屋番号	〇〇番〇〇		67.3m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²

※1 前年度における課税明細書に記載の単位で記入してください。(前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入してください。)

※2 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付してください。

※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けてください。

※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。